

経営者の皆様に、次への視野(スコープ)を。  
毎月、かんぽ生命がお届けします。

# かんぽスコープ

Vol.173



## どつどつする、経営者保証。 連帯保証の負担をなくして 運転資金を獲得。

企業の資金調達で、今、ホットな話題が経営者保証<sup>※1</sup>。2022年12月に金融庁が「経営者保証改革プログラム(以下、プログラム)」を発表し、「経営者保証に依存しない融資慣行の確立」を銀行に求めているからです。「それなら、わが社の経営者保証も外せるようになるのか?」と期待が高まりますが、実際の状況はどうでしょうか。融資コンサルタントの瀬野正博氏に聞きました。

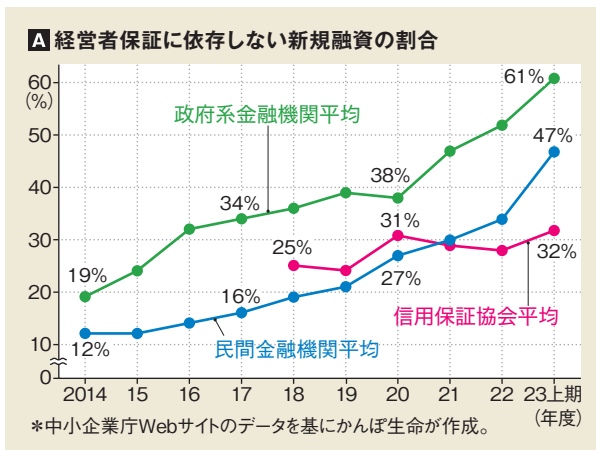
**原則ありからなしへ  
経営者保証が変わる。**

「これまでは、融資には経営者保証を付けるのが当たり前でした。それを、原則保証なしに変えるというのがプログラムの趣旨です」

その効果は如実に表れ、新規融資の際に経営者保証を求めない割合は高まっている(下図【A】参照)。  
改革の始まりは、13年に公表され



「企業も変わる必要があるでしょう」と語る瀬野氏。



た「経営者保証に関するガイドライン(以下、ガイドライン)」にさかのぼる。経営者保証は負担が重く、創業や事業展開、事業承継の妨げになっていくとして、全国銀行協会と日本商工会議所が共同で策定した。ガイドラインには、保証を「付けない・外す」ことができるための3要件(下表【B】参照)が定められている。「しかし、自主ルールのために銀行の取り組みがなかなか進まず、業を煮やした金融庁が強硬手段に及んだようです」

「経営者保証に関するガイドライン(以下、ガイドライン)」にさかのぼる。経営者保証は負担が重く、創業や事業展開、事業承継の妨げになっていくとして、全国銀行協会と日本商工会議所が共同で策定した。ガイドラインには、保証を「付けない・外す」ことができるための3要件(下表【B】参照)が定められている。「しかし、自主ルールのために銀行の取り組みがなかなか進まず、業を煮やした金融庁が強硬手段に及んだようです」

3要件は抽象的な規定なので、実務的には22年に中小企業収益力改善支援研究会が公表した「ガバナンス

**3要件クリアを  
経営改善のテコに。**

プログラムでは、銀行が保証を求める場合、ガイドラインの3要件のうち「どの部分が十分でないために保証契約が必要となるのか」、説明義務を銀行に課している。いわば立証責任を銀行側に負わせたわけだ。

結果はグラフのとおり。民間金融機関の保証なし新規融資は、直近で平均47%に拡大している。ただし、これは都銀・地銀・信金・信組などを合わせた数値。中小企業がメインとする信金・信組は、そこまで無保証割合は高くないかもしれない。

「実際、私が親しくしている5つの信金・信組に聞いたところ、約4%から約43%までさまざまでした。急な方針転換で現場は戸惑っているようですし、中小企業としても、ガイドラインの3要件を満たすのは厳しいのかもしれない」

**B ガイドラインの3要件 (概要)**

①法人・個人の分離	法人と経営者個人の資産が明確に分離され、法人と経営者間の資金のやりとりが社会通念上適切な範囲を超えないこと
②財務基盤の強化	法人のみの資産・収益力で借入金の返済が可能なこと
③経営の透明性確保	法人から銀行へ、適時適切な財務情報などの提供があること

**C チェックシートのポイント**

▶	事業上で必要性が認められない経営者への貸付金や仮払金などがなく、経営者個人で消費した費用(飲食代など)を法人の経費処理としていない
▶	債務超過でない、2期連続赤字でない、借入金を15年以内に返済できる
▶	必要なタイミングまたは定期的に財務諸表や税務関係書類などを提供する

有限会社エム・エヌ・コンサル  
〒103-0016  
東京都中央区日本橋小網町8-2 510号  
☎03-6403-4984  
<https://www.mn-con.jp/>

※1 経営者保証の改革については、「政策について 経営者保証」の検索で表示される中小企業庁のWebページから総合的に参照することが可能。

体制の整備に関するチェックシート」(表面の表C参照)が用いられている。

「これらのうち、特に②の『財務基盤の強化』が難しい企業が多いですね。日本の中小企業のうち約62%※2が赤字なので仕方ないでしょう」

そして、「法人・個人の分離」は、お金について公私混同があればクリアが難しく、③「経営の透明性確保」は、試算表や資金繰り表を提出できない企業に対しては銀行がガイドライン適用を躊躇する(ちゅうちよ)という。

「でも、②は外部環境にも影響されるので別にして、①と③は経営者が努力すれば達成できるはず。3要件は必ずしも全て満たさなければいけないわけではない、その方向で改善していることが認められれば、保証解除の可能性はあります」

瀬野氏は、ガイドラインの3要件をテコにして経営改善を図ることを勧める。

「健全な経営を行い、信用を高めて銀行の支援を引き出し、それで成長につなげる。そういう好循環が生まれる契機になればいいですね」

## 信用保証協会の保証付き融資も変わる。

さて、3要件のクリアが難しい企業にも朗報がある。信用保証協会(以下、協会)が24年3月15日からスタートさせた「事業者選択型経営者保証非提供制度」だ。

「データにも表れているように、協会については、経営者保証を求めない割合があまり伸びていません。協会に持ち込まれる案件は比較的风险が高く、保証を付けざるを得ない面があるからだと思います」

しかし、中小企業の多くは協会の信用保証付き融資を頼みにしている。そこでプログラムでは、保証料の上乗せにより要件を緩和する制度を創設すると宣言した。

「例えば①の要件は、企業から代表者への貸付金がある場合でも、少額の場合は除くと緩和しています。②については、債務超過でないか、または2期連続赤字でないか、いずれかならOKで、返済能力の要件は除かれています」

こうしてハードルを下げた経営者保証不要の信用保証制度は、8,000万円までの融資に活用できる。さらに同制度では、普及を促進するための国の補助も利用可能。27年3月31日まで、上乗せされる保証料の一部として、申込日に応じて0・05%〜0・15%を補助してもらえる。

「このように、国は本気で経営者保証を減らそうとしています。その流れに乗るか、はたまた、あえて連帯保証の危険負担を引き受け、大きく資金調達して事業を育てていくか、社長の経営思想によると思います。流れに乗るなら、銀行に『ウチの経営者保証はどうなの?』と、遠慮しないで聞いてみるのがいいでしょう」

※2 国税庁「令和3年度分会社標本調査」(2023年3月)を基にかんば生命が計算。

# いい睡眠、いい人生

## ① 眠りが脳に必要なワケ



監修=白濱龍太郎

医学博士、産業医。医療法人RESM(リズム)グループ理事長。これまで睡眠に悩む2万人以上の人を救ってきた。『ぐっすり眠る習慣』など著書多数。

### 睡眠で脳をクールダウン

社長さんの中には、「経営者に休日などない」と思っている方もいらっしゃるでしょう。私(白濱)もクリニックの経営者なので、その気持ちはよく分かります。でも、そんな社長さんだからこそ、毎日の睡眠を大切にしてほしいのです。

そもそも、人はなぜ眠らないといけないのでしょうか。

体を動かしたときと同様、脳も活発に働くとき多くのエネルギーを消費し、その際に熱を発生させます。起きて活動している日中は体温も上昇。しかし、脳細胞は熱にとても弱いので、ずっとそのままではオーバーヒートしてしまいます。そこで夜は働きを低下させ、クールダウンする必要があります。これが、睡眠が必要になる最たる理由です。

### 脳をしっかりメンテナンス

日中は高かった体温が、夕方以降は徐々に低下し、それにつれて脳の働きも低下。夜に眠気が訪れます。そして寝ている間、脳はまた別の働きをします。

そのひとつが記憶の定着。脳は、日中に得た情報を睡眠中に整理し、しっかりと記憶できるようにしています。また、深く眠ることで、昼間の活動で損傷した神経ネットワークが修復されます。

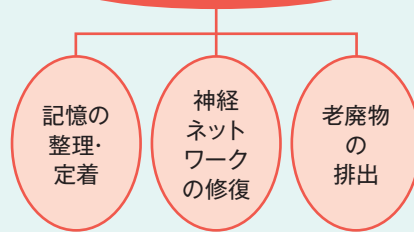
さらに、就寝中は、脳の老廃物を排出する時間でもあります。アミロイドβというタンパク質が脳内に蓄積されると神経ネットワークが阻害され、アルツハイマー型認知症を発症するといわれます。このアミロイドβは、睡眠中にリンパ系の働きによって体外に排出されることが分かっています。

このように、脳のメンテナンスに不可欠なのが睡眠。寝ることで、集中力や記憶力などのパフォーマンスが高まりますし、もちろん体も脳がコントロールしていますので、身体能力も高まります。

この連載では、睡眠の質を高め、ぐっすり眠るために役立つ情報を7回に分けてお届けします。

### 大脳生理学からみた睡眠の主な役割

#### 脳細胞をクールダウン



(注)

記事中に記載の法令や制度等は取材当時のもので、将来変更されることがあります。詳細につきましては、各専門家にご相談いただきますようお願いいたします。

Copyright © 2024 JAPAN POST INSURANCE Co.,Ltd All Rights Reserved.

(2024.6.7)